

令和元年度

栃木市

連結会計財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

目 次

貸借対照表	1 ページ
行政コスト計算書	2 ページ
純資産変動計算書	3 ページ
資金収支計算書	4 ページ
附属明細書	5 ページ
注記	6 ページ

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,506,755	固定負債	119,047,860
有形固定資産	270,489,985 ※	地方債等	81,929,287
事業用資産	108,516,581 ※	長期未払金	0
土地	33,613,132	退職手当引当金	9,331,311
立木竹	40,560	損失補償等引当金	172,896
建物	146,467,200	その他	27,614,366
建物減価償却累計額	△ 76,531,927	流動負債	10,719,116 ※
工作物	11,936,788	1年内償還予定地方債等	8,810,319
工作物減価償却累計額	△ 8,232,822	未払金	410,424
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	360
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	793,086
航空機	0	預り金	704,740
航空機減価償却累計額	0	その他	188
その他	0	負債合計	129,766,976
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,223,649	固定資産等形成分	291,183,165
インフラ資産	156,467,781	余剰分(不足分)	△ 114,201,754
土地	1,653,981	他団体出資等分	675
建物	3,062,373		
建物減価償却累計額	△ 1,243,593		
工作物	322,489,269		
工作物減価償却累計額	△ 171,567,661		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,073,412		
物品	16,361,346		
物品減価償却累計額	△ 10,855,723		
無形固定資産	5,018,153		
ソフトウェア	91,134		
その他	4,927,019		
投資その他の資産	8,998,617 ※		
投資及び出資金	173,655		
有価証券	23,259		
出資金	150,396		
その他	0		
長期延滞債権	2,753,571		
長期貸付金	433,205		
基金	5,940,457		
減債基金	0		
その他	5,940,457		
その他	45		
徴収不能引当金	△ 302,315		
流動資産	22,238,603		
現金預金	14,010,326		
未収金	1,533,280		
短期貸付金	41,114		
基金	6,635,296 ※		
財政調整基金	5,642,635		
減債基金	992,662		
棚卸資産	32,911		
その他	2,699		
徴収不能引当金	△ 17,024		
繰延資産	3,704		
資産合計	306,749,062	純資産合計	176,982,086
		負債及び純資産合計	306,749,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	105,991,282
業務費用	37,793,781 ※
人件費	11,103,056
職員給与費	9,661,767
賞与等引当金繰入額	793,086
退職手当引当金繰入額	△ 695,066
その他	1,343,269
物件費等	24,558,882
物件費	13,360,169
維持補修費	443,366
減価償却費	10,666,699
その他	88,648
その他の業務費用	2,131,844
支払利息	926,354
徴収不能引当金繰入額	239,318
その他	966,172
移転費用	68,197,500
補助金等	53,893,847
社会保障給付	14,076,519
他会計への繰出金	0
その他	227,134
経常収益	6,068,201 ※
使用料及び手数料	4,369,883
その他	1,698,319
純経常行政コスト	99,923,080 ※
臨時損失	1,484,743
災害復旧事業費	1,420,818
資産除売却損	35,082
損失補償等引当金繰入額	0
その他	28,843
臨時利益	657,244
資産売却益	597,092
その他	60,152
純行政コスト	100,750,579

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	177,900,550	297,230,167	△ 119,330,924	1,307
純行政コスト(△)	△ 100,750,579		△ 100,750,579	0
財源	99,414,444 ※		99,414,444 ※	0
税金等	57,319,487		57,319,487	0
国県等補助金	42,094,958		42,094,958	0
本年度差額	△ 1,336,135		△ 1,336,135	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,655,500	6,655,500	
有形固定資産等の増加		12,511,579	△ 12,511,579	
有形固定資産等の減少		△ 15,659,395	15,659,395	
貸付金・基金等の増加		6,299,000	△ 6,299,000	
貸付金・基金等の減少		△ 9,806,684	9,806,684	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	209,024	209,024		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 632			△ 632
その他	209,280 ※	399,475	△ 190,196	
本年度純資産変動額	△ 918,464	△ 6,047,002 ※	5,129,170 ※	△ 632
本年度末純資産残高	176,982,086	291,183,165	△ 114,201,754	675

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,240,586 ※
業務費用支出	27,643,693
人件費支出	11,824,995
物件費等支出	13,892,145
支払利息支出	926,537
その他の支出	1,000,016
移転費用支出	68,596,893 ※
補助金等支出	54,293,239
社会保障給付支出	14,076,519
他会計への繰出支出	0
その他の支出	227,134
業務収入	103,678,587
税収等収入	56,991,355
国県等補助金収入	40,586,648
使用料及び手数料収入	4,372,199
その他の収入	1,728,385
臨時支出	1,435,252
災害復旧事業費支出	1,420,818
その他の支出	14,434
臨時収入	0
業務活動収支	6,002,749
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,009,751
公共施設等整備費支出	8,088,555
基金積立金支出	2,380,080
投資及び出資金支出	5,759
貸付金支出	2,535,357
その他の支出	0
投資活動収入	11,324,208
国県等補助金収入	1,741,408
基金取崩収入	5,861,292
貸付金元金回収収入	2,539,691
資産売却収入	915,434
その他の収入	266,383
投資活動収支	△ 1,685,543
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,766,128
地方債等償還支出	8,766,128
その他の支出	0
財務活動収入	7,899,100
地方債等発行収入	7,809,100
その他の収入	90,000
財務活動収支	△ 867,028
本年度資金収支額	3,450,178
前年度末資金残高	9,850,978
比例連結割合変更に伴う差額	5,589
本年度末資金残高	13,306,744 ※
前年度末歳計外現金残高	515,464
本年度歳計外現金増減額	188,117
本年度末歳計外現金残高	703,582 ※
本年度末現金預金残高	14,010,326

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細(連結)

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	189,966,208	7,649,857	4,334,736	193,281,329	84,764,749	3,811,563	108,516,581
土地	33,786,994	694,372	868,234	33,613,132	0	0	33,613,132
立木竹	40,560	0	0	40,560	0	0	40,560
建物	143,456,658	3,344,648	334,106	146,467,200	76,531,927	3,528,561	69,935,274
工作物	11,755,573	287,360	106,145	11,936,788	8,232,822	283,002	3,703,966
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	4,360	-	4,360	0	-	-	-
建設仮勘定	922,062	3,323,476	3,021,890	1,223,649	0	0	1,223,649
インフラ資産	325,874,098	3,911,961	507,024	329,279,036	172,811,254	5,767,856	156,467,781
土地	1,265,849	393,197	5,065	1,653,981	0	0	1,653,981
建物	2,990,462	73,576	1,665	3,062,373	1,243,593	69,117	1,818,780
工作物	320,033,007	2,629,013	172,751	322,489,269	171,567,661	5,698,739	150,921,608
その他	0	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,584,780	816,174	327,542	2,073,412	0	0	2,073,412
物品	16,138,372	783,884	560,909	16,361,346	10,855,723	642,952	5,505,623
合計	531,978,677	12,345,702	5,402,668	538,921,711	268,431,726	10,222,371	270,489,985

注記

■重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また、開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金額を以て貸借対照表価額としておりますが、出資金のうち、市場価格のないものは、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合に、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法(間接法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年	※建物附属設備含む
工作物	3年～60年	
物品	2年～17年	

・無形固定資産

定額法(直接法)を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しております。

・損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買契約に係る方法に準じて会計処理を行っております。(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。)

なお、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・固定資産の計上基準

統一的な基準による財務書類作成開始後は、物品等を取得価額が50万円以上の場合に資産として計上しております。

また、修繕等は改良を伴う資本的支出を固定資産の価値増加とみなし、固定資産台帳へ登録することとしており、維持管理及び経年劣化による修繕等においては費用として計上を行っております。

なお、その他詳細な固定資産の計上基準については、別途必要に応じて評価方針を定めることとしております。

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

■重要な会計方針の変更等

該当項目なし

■重要な後発事象

①特別会計の閉鎖

令和元年度に千塚町上川原産業団地特別会計の固定資産を一般会計へ全て所管替したことにより、当該特別会計で所有する資産が全て無くなったことから、令和元年度を以て閉鎖することとなっております。

■偶発債務

該当項目なし

■追加情報

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計等
 - 一般会計
- ・全体会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計（保険事業勘定）
 - 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
 - 千塚町上川原産業団地特別会計
 - 水道事業会計
 - 下水道事業会計
- ・連結会計
 - 宇都宮西中核工業団地事務組合
 - 佐野地区衛生施設組合
 - 栃木県市町村総合事務組合
 - 栃木県後期高齢者医療広域連合
 - 栃木市土地開発公社
 - 一般財団法人 栃木市農業公社
 - 株式会社 観光農園いわふね

なお、連結対象団体は以下の連結方法を採用しております。

団体名	区分	連結方法	連結割合
宇都宮西中核工業団地事務組合	一部事務組合等	比例連結	56.69%
佐野地区衛生施設組合	一部事務組合等	比例連結	※
栃木県市町村総合事務組合 一般会計	一部事務組合等	比例連結	2.56%
栃木県市町村総合事務組合 特別会計	一部事務組合等	比例連結	4.00%
栃木県市町村総合事務組合 消防災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	7.66%
栃木県市町村総合事務組合 非常勤職員災害補償事業	一部事務組合等	比例連結	9.59%
栃木県市町村総合事務組合 消防救急無線事業	一部事務組合等	比例連結	8.33%
栃木県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合等	比例連結	8.49%
栃木市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
一般財団法人 栃木市農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社 観光農園いわふね	第三セクター等	全部連結	-

※ 佐野地区衛生施設組合は、帳票及び科目毎にそれぞれ異なる連結割合を用いて作成を行っております。

- ②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- ③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	-	%	(H30	-)
・連結実質赤字比率	-	%	(H30	-)
・実質公債費比率	9.4	%	(H30	9.8%)
・将来負担比率	45.2	%	(H30	43.3%)
・資金不足比率				
水道事業		-	%	(H30 -)
下水道事業		-	%	(H30 -)

※ 赤字額や資金不足が無い場合は、「 - 」と記載させて頂いております。

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

・一般会計	2,843,770	千円
-------	-----------	----